

『地域の皆様』と『ごうぎん』との関わり……

地域貢献に関する情報開示



株式
会社

山陰合同銀行

(平成19年11月)

当行は、経営理念に「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を掲げ、当行の特徴である広域な店舗ネットワークを活かしたユニークな金融サービスの提供を通じて、地域の皆様の「夢の実現」をお手伝いしています。

ここに、それらの諸活動の成果や各種金融サービスの現況について一層のご理解をいただくために、小冊子「地域貢献に関する情報開示」を作成しました。

地域との関わり・リレーションシップバンキングについて

私ども地域金融機関におけるビジネスの基本は、「いかに地域と関わり合っていくか」にあります。

地域のお客様に良質な金融サービスを提供し喜んでいただく。その対価としてご利息や手数料などを頂戴し収益を上げていく。そして、その収益を蓄積し健全性の向上につなげたり、お客様がさらに喜んでくださるサービスに投資等を行っていく。私ども地域金融機関のビジネスは、これらの循環の中で成り立っています。

この循環が示すビジネスモデルは「リレーションシップバンキング(地域密着型金融)」と言い、当行では経営理念の実現に向けた経営計画や具体的な施策(アクションプラン等)の中心に常に位置付けています。

現在私どもは、平成18年度から3年間の「中期経営計画」を策定し、目指す銀行像として「新時代を乗り切るユニークな広域銀行」を、またキャッチフレーズに「役に立つ銀行、顔が見える銀行、活力にあふれる銀行」を掲げ、積極的にリレーションシップバンキングの推進を行っています。

「地域貢献」に関する基本認識と掲載する情報について

私どもの考える「地域貢献」には、本業である銀行業務を通じて行う「地域経済への貢献」と、企業市民として取り組む「自然環境の保全」や「社会福祉・教育・文化等への貢献」があります。

本冊子では、このような地域貢献に関する各種情報を大きく以下の4つに分類し説明を行っています。

1. 地域への信用供与の状況について
2. 地域への利便性提供の状況について
3. 地域密着型金融の推進状況について
4. CSR活動の取組状況について

項目1、2では、銀行の基本業務である「貸出業務」、「預金業務」等に関する営業地域毎の実績数値や、年度毎の時系列の数値、また、当行の特徴である広域な店舗ネットワークや各種営業チャネルなどに関して説明を行っています。

項目3では、私ども地域金融機関に最も活発な取り組みが求められている「リレーションシップバンキング(地域密着型金融)」について、事例紹介なども盛り込み、その活動成果の説明を行っています。

項目4は、当行が継続的に取り組む「CSR活動」(環境保全活動、福祉支援活動、教育・文化・スポーツ振興活動等)について説明を行っています。



1. 地域への信用供与の状況について

区分	情報項目	ページ番号
A	貸出業務の状況	
	1 総貸出金残高および地域別貸出金残高	1
	2 業種別貸出先数および業種別貸出金残高	2
B	中小企業向けおよび地方公共団体向け貸出業務の状況	
	1 中小企業向け貸出金残高および地域別中小企業向け貸出金残高	3
	2 山陰両県の保証協会保証付貸出金残高	
	3 山陰両県の地方公共団体制度融資残高	
	4 地方公共団体等への資金供給の状況	
C	個人向け貸出業務の状況	
	1 個人向け貸出金残高および個人向け貸出件数（含む住宅ローン）	4
	2 山陰両県の個人向け貸出金残高および個人向け貸出件数（含む住宅ローン）	

2. 地域への利便性提供の状況について

区分	情報項目	ページ番号
D	店舗ネットワーク等の状況	
	1 店舗およびＡＴＭの設置状況	5
	2 金融サービス特化店舗およびダイレクトチャネルの設置状況	6
E	預金業務等の状況	
	1 総預金残高および地域別預金残高	7
	2 預り資産残高（公共債、投資信託、個人年金保険）	8
	3 決済サービスの提供状況	
	4 地方公金の取扱い状況	

3. 地域密着型金融の推進状況について

区分	情報項目	ページ番号
F	企業のライフサイクルに応じた取引先支援の状況	
	1 創業・新事業支援への取組み	9、10
	2 経営改善支援への取組み	10、11
	3 事業再生への取組み（事例紹介）	11
	4 事業承継への取組み	12
G	企業の事業価値を見極める融資手法への取組状況	
	1 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資商品の提供状況（事例紹介）	13
H	地域の情報集積を活用した地域経済への貢献	
	1 情報活用への取組み	14
	2 ビジネスマッチング等への取組み	
	3 地方公共団体等との連携および地域プロジェクトへの関与（事例紹介）	15、16

4. C S R活動の取組状況について

区分	情報項目	ページ番号
I	地域への各種支援活動の状況	
	1 教育・文化・スポーツ・福祉支援活動の状況	17
	2 森林保全活動への取組み	17、18
	3 知的障害者雇用への取組み	19

- ・本冊子に掲載する図表・グラフの計数は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・比率については小数点第二位以下を切り捨てて表示しています。
- ・計数等は平成19年9月30日を基準日として作成しています。

A - 1 . 総貸出金残高および地域別貸出金残高

当行は、山陰両県（島根・鳥取）をはじめ、山陽・兵庫（広島・岡山・兵庫）、東京・大阪の広域な営業地域でお客様の様々な資金ニーズにお応えしています。

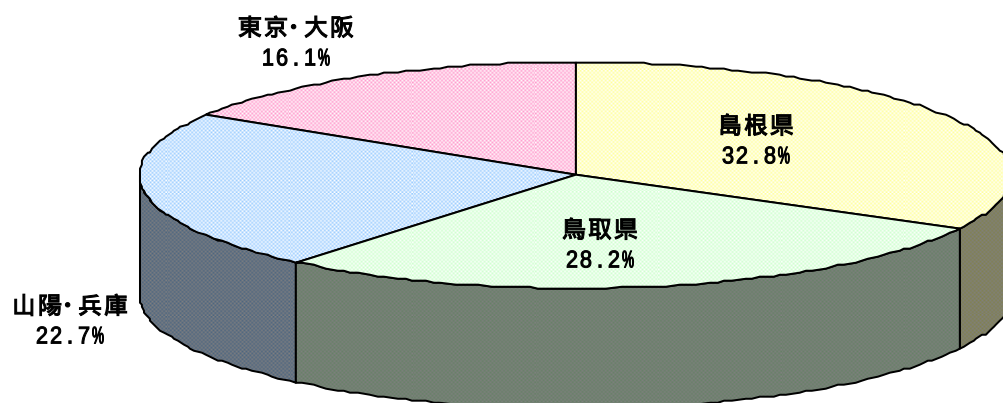
平成19年9月末における総貸出金に占める地域別貸出金比率は、山陰両県では61.1%、山陽・兵庫では22.7%、東京・大阪では16.1%となっています。

(1) 総貸出金残高および地域別貸出金残高

(単位：億円)

	H18/3		H19/3		H19/9	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
島根県	7,555	35.2%	7,195	34.2%	6,950	32.8%
鳥取県	6,618	30.8%	6,123	29.1%	5,982	28.2%
山陰両県	14,173	66.1%	13,318	63.3%	12,932	61.1%
広島県	1,562	7.2%	1,679	7.9%	1,579	7.4%
岡山県	1,738	8.1%	1,770	8.4%	1,723	8.1%
兵庫県	1,368	6.3%	1,492	7.0%	1,510	7.1%
山陽・兵庫	4,670	21.7%	4,941	23.5%	4,813	22.7%
東京・大阪	2,588	12.0%	2,762	13.1%	3,410	16.1%
総合計	21,432	100.0%	21,022	100.0%	21,156	100.0%

(2) 平成19年9月末現在の地域別貸出金残高シェア



A - 2 . 業種別貸出先数および業種別貸出金残高

当行の業種別貸出先数および貸出金残高は以下の通りとなっています。

(単位：先、億円)

業種	H19/3			H19/9		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	2,483	2,525	12.0%	2,422	2,712	12.8%
農業	548	18	0.0%	519	20	0.0%
林業	45	3	0.0%	38	1	0.0%
漁業	121	16	0.0%	117	14	0.0%
鉱業	27	15	0.0%	25	16	0.0%
建設業	3,739	852	4.0%	3,579	820	3.8%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	35	211	1.0%	38	422	1.9%
情報通信業	154	106	0.5%	151	106	0.5%
運輸業	467	523	2.4%	452	540	2.5%
卸売・小売業	4,708	2,648	12.5%	4,511	2,575	12.1%
金融・保険業	117	861	4.0%	111	1,051	4.9%
不動産業	2,142	2,235	10.6%	2,122	2,050	9.6%
各種サービス	5,901	3,212	15.2%	5,714	3,197	15.1%
地方公共団体	67	2,379	11.3%	66	2,300	10.8%
その他	160,681	5,411	25.7%	155,569	5,327	25.1%
総合計	181,235	21,022	100.0%	175,434	21,156	100.0%

B - 1 . 中小企業向け貸出金残高および地域別中小企業向け貸出金残高

中小企業等貸出金の残高ならびに同比率は以下の通りとなっています。 (単位：億円)

全 店	H18/3		H19/3		H19/9	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
中小企業等貸出金	15,347	71.6%	14,657	69.7%	14,431	68.2%
【除く公社】	14,921	69.6%	14,332	68.1%	14,253	67.3%
総 貸 出 金	21,432	100.0%	21,022	100.0%	21,156	100.0%

山 陰 両 県	H18/3		H19/3		H19/9	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
中小企業等貸出金	11,243	79.3%	10,406	78.1%	10,060	77.7%
【除く公社】	10,823	76.3%	10,087	75.7%	9,888	76.4%
総 貸 出 金	14,173	100.0%	13,318	100.0%	12,932	100.0%

山 陽 ・ 兵 庫	H18/3		H19/3		H19/9	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
中小企業等貸出金	3,745	80.1%	3,966	80.2%	3,918	81.3%
【除く公社】	3,738	80.0%	3,960	80.1%	3,912	81.2%
総 貸 出 金	4,670	100.0%	4,941	100.0%	4,813	100.0%

上表には、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

地域の中小企業等貸出金残高比率とは、地域の中小企業等貸出金残高 ÷ 地域別総貸出金残高を示しています。

【除く公社】とは、土地開発公社等の地方公社向け貸出を除いたものです。

B - 2 . 山陰両県の保証協会保証付貸出金残高

(1) 平成 1 9 年 9 月末残高

- 島根県：8 8 2 億円
- 鳥取県：6 2 8 億円

(2) 平成 1 9 年 9 月末県内シェア (保証債務残高ベース)

- 島根県：4 9 . 1 %
- 鳥取県：4 6 . 6 %

B - 3 . 山陰両県の地方公共団体制度融資残高

(1) 平成 1 9 年 9 月末残高

- 島根県制度融資：6 8 2 億円
- 鳥取県制度融資：3 9 0 億円

B - 4 . 地方公共団体等への資金供給の状況

(1) 銀行等引受債の引受け・貸出

- 平成 1 9 年 9 月末の地方公共団体・地方公社に対する貸出残高、および銀行等引受債残高 (債券形式は額面ベース) の合計は 4 千億円を上回り、公的セクターに対する資金供給の面で大きな役割を果たしています。

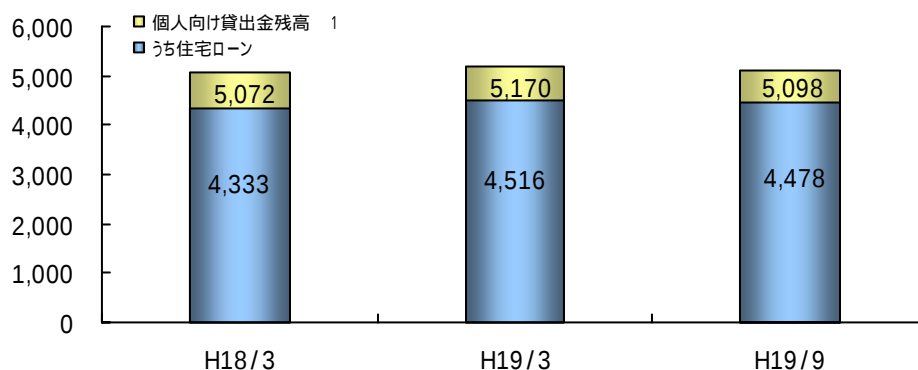
(2) ミニ市場公募債の取扱い

- 地域住民の行政参加意識の向上、地方公共団体の資金調達手段の多様化といった趣旨から、山陰両県でも住民参加型ミニ市場公募債の発行が活発化しています。
- 当行は、平成 1 9 年度上期に「とっとり県民債」(鳥取県) 「松江みらい債」(松江市) 「浜田きらめき債」(浜田市) の募集取り扱いを行い、住民の皆様からご好評をいただきました。

C - 1 . 個人向け貸出金残高および個人向け貸出件数（含む住宅ローン）

平成19年9月末現在の個人向け貸出金残高は5,098億円となりました。また、総貸出金に占める個人向け貸出金残高の割合は24.1%となりました。

< 個人向け貸出金残高と住宅ローン残高推移 > (単位：億円)



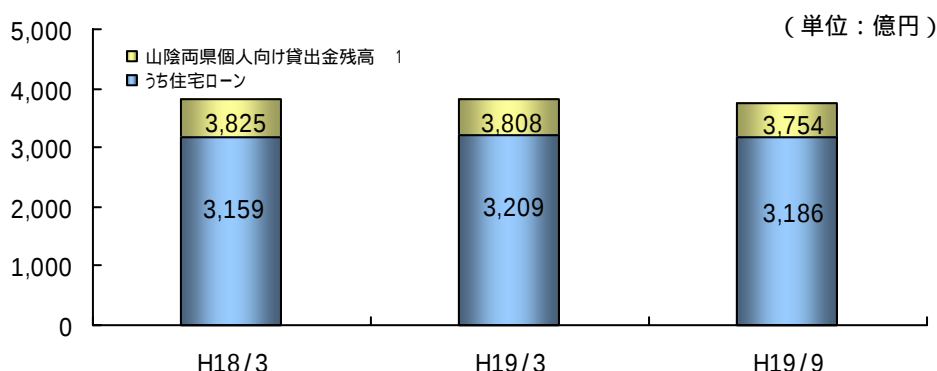
	H18/3	H19/3	H19/9
個人向け貸出件数 2	74,153	71,483	69,303
総貸出金に占める割合 3	23.6%	24.6%	24.1%

- (注) 1 「個人向け貸出金残高」は個人ローン残高を計上しています。
 2 「個人向け貸出件数」はカードローン件数を含んでいません。
 3 「総貸出金に占める割合」は総貸出金残高（A - 1(P.1)）に占める個人向け貸出金残高の比率です。

C - 2 . 山陰両県の個人向け貸出金残高および個人向け貸出件数（含む住宅ローン）

山陰両県内の個人のお客様に対する貸出金残高は、平成19年9月末現在で3,754億円となりました。両県内の総貸出金に占める個人向け貸出金残高割合は29.0%となっています。

< 山陰両県の個人向け貸出金残高と住宅ローン残高推移 >



	H18/3	H19/3	H19/9
山陰両県の個人向け貸出件数 2	65,931	62,877	60,699
総貸出金に占める割合 3	26.9%	28.5%	29.0%

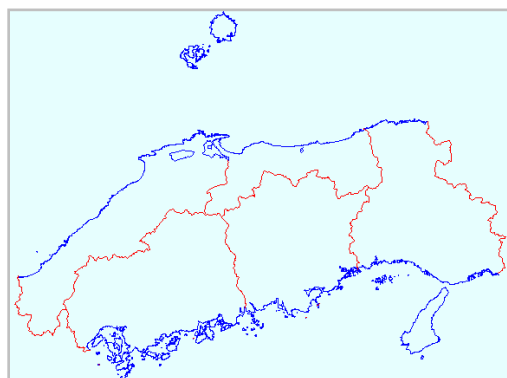
- (注) 1 「山陰両県の個人向け貸出金残高」は個人ローン残高を計上しています。
 2 「山陰両県の個人向け貸出件数」はカードローン件数を含んでいません。
 3 「総貸出金に占める割合」は地域別貸出金残高（山陰両県）（A - 1(P.1)）に占める山陰両県の個人向け貸出金残高の比率です。

D - 1．店舗およびATMの設置状況（平成19年9月末現在）

（1）種類別店舗数、海外拠点

	店舗数
本店	1
支店	103
出張所	44
代理店	26
計	174

海外駐在員 事務所	ニューヨーク
	大連
	上海



（2）県別・種類別店舗数

	本支店	出張所	代理店	計
島根県	45	25	22	92
鳥取県	40	19	4	63
小計	85	44	26	155
広島県	5	0	0	5
岡山県	6	0	0	6
兵庫県	6	0	0	6
小計	17	0	0	17
大阪府	1	0	0	1
東京都	1	0	0	1
総計	104	44	26	174

（3）県別CD・ATMの設置台数

	CD	ATM	計
島根県	6	305	311
鳥取県	17	214	231
小計	23	519	542
広島県	0	7	7
岡山県	0	11	11
兵庫県	0	5	5
小計	0	23	23
大阪府	0	0	0
東京都	0	1	1
総計	23	543	566



（4）ローソンATMの設置店舗数

平成19年9月30日現在	ローソンATM 設置店舗数
全国	5,269
うち島根県	30
うち鳥取県	33

D - 2 . 金融サービス特化店舗およびダイレクトチャネルの設置状況

(1) 個人ローンセンター

- 平日のご来店が難しいお客様のために、住宅関連ローン等の取扱窓口として土日も営業を行う「個人ローンセンター」を、松江・出雲・鳥取・米子の主要拠点4か所に設置しています。

・ 松江地区：松江市魚町10 本店営業部2F (0852-55-1119)
・ 出雲地区：出雲市今市町北本町1-2-4 (0853-21-0540)
・ 鳥取地区：鳥取市栄町402 鳥取営業部2F (0857-39-5070)
・ 米子地区：米子市加茂町2-100-1 米子シティ出張所1F (0859-31-2321)
営業時間：平日 AM9:00~PM4:30、土・日 AM10:00~PM4:00
休業日：祝日および5月3日~5月5日ならびに12月31日~1月3日の前後する土・日曜日

(2) 中小企業ローンセンター

- 中小企業、個人事業主のお客様を対象とする新たな法人チャネルとして、「中小企業ローンセンター」を松江・出雲()・鳥取・米子地区に設置しています。
- スコアリングモデルを活用したスピード審査や、無担保・無保証(第三者保証不要)融資を中心に、事業者の皆様のニーズに積極的に対応しています。

・ 松江地区：松江市本郷町3-19 (0852-23-2576)
・ 出雲地区：出雲市大津町1131-1 出雲商工会館3F (0853-22-2022)
・ 鳥取地区：鳥取市栄町402 鳥取営業部2F (0857-39-5151)
・ 米子地区：米子市加茂町2-100-1 米子シティ出張所2F (0859-34-2150)
営業時間：平日 AM9:00~PM4:30
出雲中小企業ローンセンターは、平成19年12月10日「出雲支店」内に移転する予定です。

(3) 資産運用プラザ

- 個人のお客様の資産運用相談業務の専門店舗として、「資産運用プラザ」を平成19年1月に松江・鳥取地区、平成19年6月に出雲地区に設置しました。
- 将来のマネープランやお客様のライフステージに合わせた資産運用、豊かなセカンドライフの資金計画や相続相談について「個別ブース」で対応させていただきます。

・ 松江北：松江市北堀町171 (0852-28-0717)
(予約専用フリーダイヤル 0120-438550)
・ 鳥取：鳥取市栄町503 鳥取営業部となり (0857-21-1511)
(予約専用フリーダイヤル 0120-438352)
・ 出雲：出雲市今市町1320-1 (0853-23-2300)
(予約専用フリーダイヤル 0120-438520)
営業時間：平日・土曜日 AM10:00~PM5:00

(4) ダイレクトローンセンター

- 当行では、各種ローンをお申込みいただくお客様の利便性向上を図るため、電話・FAX・郵送・インターネット等による非対面形式の受付チャネルを拡充させています。
- 教育ローンやマイカーローンなどの無担保の個人ローンについては、受付から融資契約までの手続きを非対面(電話・FAX・郵送)で行う「ダイレクトローンセンター」を設置しています。

・ 電話番号：0120-631510
・ 受付時間：月~金曜日の10:00~17:00
但し銀行休業日は除きます。

< 電話によるお申込みが可能なローン >
新型お客様ローン/マイカーローン/レディースローン
教育ローン“がくえん”(カード型)/新型おまとめローン
パートナーカード/給振カードローン

E - 1 . 総預金残高および地域別預金残高

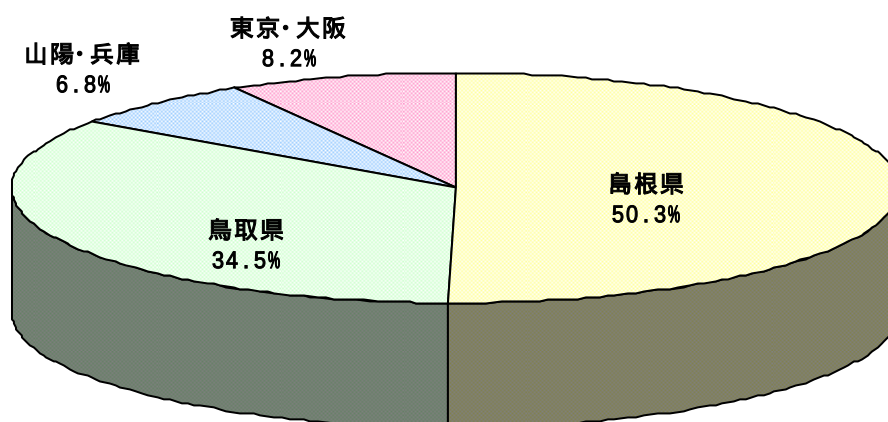
平成19年9月末時点での当行の総預金に占める山陰両県のシェアは84.8%となっています。

(1) 地域別預金残高

(単位：億円)

	H18/3		H19/3		H19/9	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
島根県	15,803	50.2%	16,140	50.2%	16,224	50.3%
鳥取県	10,917	34.7%	11,032	34.3%	11,124	34.5%
山陰両県	26,721	85.0%	27,172	84.6%	27,349	84.8%
広島県	747	2.3%	673	2.0%	646	2.0%
岡山県	962	3.0%	861	2.6%	884	2.7%
兵庫県	662	2.1%	656	2.0%	679	2.1%
山陽・兵庫	2,373	7.5%	2,192	6.8%	2,209	6.8%
東京・大阪	2,337	7.4%	2,728	8.5%	2,671	8.2%
総合計	31,431	100.0%	32,093	100.0%	32,230	100.0%

(2) 平成19年9月末現在の地域別預金残高シェア



E - 2 . 預り資産残高（公共債、投資信託、個人年金保険）

低金利情勢が続くなか、公共債、投資信託、個人年金保険といった預り資産商品へのお客様の関心が高まり、取扱残高も着実に増加しています。

（１）公共債残高 （単位：億円）

	H18/3	H19/3	H19/9
個人	1,025	1,024	1,046
法人	205	233	241
その他	72	88	91
合計	1,303	1,346	1,379

（２）投資信託残高 （単位：億円）

	H18/3	H19/3	H19/9
個人	579	901	1,059
法人	105	142	150
その他	1	2	2
合計	686	1,045	1,213

（３）個人年金保険残高 （単位：億円）

	H18/3	H19/3	H19/9
個人	445	624	655

E - 3 . 決済サービスの提供状況

（１）給料振込・年金振込口座の状況

- 個人のお客様の利便性を図り、皆様とのお取引をより安定したものとするために、給与振込・年金振込等の決済サービスの充実を図っています。
- 平成１９年９月末には給料振込取扱口座数が平成１９年３月比＋４,７３４口座、年金振込取扱口座数が平成１９年３月比＋２,１７６口座とそれぞれ大幅に増加しました。

< 給料振込・年金振込取扱口座数 > （単位：口）

	H18/3	H19/3	H19/9
給料振込	322,342	324,463	329,197
年金振込	115,561	119,197	121,373

E - 4 . 地方公金の取扱い状況

（１）地方公金の取扱い

- 当行は平成１９年９月３０日現在、島根・鳥取両県のほか、島根・鳥取両県内２５市町村で指定金融機関を務めています。
- 市町村合併により、公金事務の取扱いは大量化・複雑化しましたが、当行は地方公共団体と協力して正確・迅速、かつ効率的な事務を行うことにより、地域経済にとって大きな意義を持つ公金管理にこれまで以上に重要な役割を果たしています。

< 島根・鳥取両県内市町村指定金融機関内訳（平成１９年９月３０日現在） > （単位：先）

	島根県下	鳥取県下	両県合計
当行指定	13 (61.9%)	12 (70.6%)	25 (65.7%)
他金融機関指定	8 (38.1%)	5 (29.4%)	13 (34.3%)
合計（指定金融機関制度採用）	21 (100.0%)	17 (100.0%)	38 (100.0%)
（参考）指定金融機関制度未採用	0	2	2

F - 1．創業・新事業支援への取組み

(1) 創業企業の育成体制

- 当行独自の融資制度「ごうぎん新産業資金」や、グループ会社「ごうぎんキャピタル㈱」、行政の融資および保証を含む諸制度を効果的に組み合わせ、創業企業やニュービジネスの育成に努めています。
- 平成16年3月には大学発の新事業をサポートするため「大学発ベンチャー融資」を創設。併せて産学官の連携強化を支援する目的で、地域振興部内に「産学官連携担当」を13名配置しました。また、同年11月には鳥取大学と「連携協力に関する協定書」を締結し、大学関連のベンチャー支援体制を強化しました。
- その他、当行が創業企業に直接出資を行ったり、ベンチャー企業向けファンドに投資をすることで間接的なご支援も行っています。
- また、島根、鳥取両県の産業支援機関に人材を派遣するなど、地方公共団体とも連携して地元企業の育成に取り組んでいます。
- 創業企業等への投融資実績（平成19年度上期）

・「新産業資金及び大学発ベンチャー融資」	： 0.7億円
・「ベンチャー企業向けファンド投資」及び「直接投資」	： 0.3億円
・「ごうぎんキャピタル」による投資	： 1.7億円

(2) 取引先企業に対する経営サポート体制

- 地域振興部に金融営業グループを設置し、株式公開、M & A、事業承継、社債発行、不動産の有効活用、販路拡大などに関するご相談や、財務、税務、法務など企業経営全般に関するコンサルティングを行っています。また、新たなテーマやニーズに対応するため、医療・介護ビジネス担当や農業ビジネス担当を配置し、経営戦略、事業計画立案のご支援も行っています。
- 併せて、地域振興部に事務局を置く「ごうぎん経営者クラブ」(平成19年9月末会員数：1,193社)では、企業の労務、会計、税務に関する質問にそれぞれの専門家が回答する「FAX相談サービス」や企業の広報活動を支援する「パブリシティ・サービス」を提供しています。また、多様化する会員様のニーズに対応するべく、大規模な講演会「ごうぎん経営者セミナー」や社員の皆様を対象とした「研修」から、実務に近いテーマに絞った「セミナー」、半年程度の期間をかけ一つの課題を深く追求する「研究会」など、一年を通じて様々な濃度の企画を開催しています。これらの企画は企業経営上様々な場面で直面する課題に即したソリューションとしてご利用いただいています。



(3) 取引先企業向け各種講演会、研修、セミナーの実施状況

- 「ごうぎん経営者クラブ」が中心となって各種講演会やセミナーを企画し、最新の情報を提供することで地域企業の発展をサポートしています。
- 各種講演会・セミナー等の開催実績
 - ・平成19年度上期：7企画15会場（参加企業 延べ362社）
- (参考) ごうぎん経営者クラブホームページ：<http://www.goukei.com/>

- 平成19年度の活動については、一昨年から支援体制を構築している「通販研究会を中心とした通販関連の企画」と「“かいぜん”をキーワードにしたものづくり企画」の2本の企画を柱に取り組みを進めるとともに、その他実践に即したセミナーを各地で開催する等、事業者の皆様のニーズを考えた企画に取り組んでいきます。

<平成19年度の「かいぜん企画」>

- 平成19年4月：第2回「山陰地区かいぜん研究会」
 昨年の第1回に続いて「かいぜん」を実際に体験し、
 身に付けることを目的とした研究会を開催しました。
 7社15名が参加し、それぞれの工場を「かいぜん」
 の実習現場に、5ヵ月間をかけて「かいぜん」を学
 ぶ機会を提供しました。また、8月には米子市にお
 いて、研究会の「成果発表会」を開催しました（2
 8社46名参加）
- 平成19年6月：「山田日登志の一刀両断セミナー」
 広島市において、P E C産業教育センター所長山田
 日登志氏の講演会を開催しました（89社157名
 参加）
- 平成19年9月：「かいぜん魂を体験するぞ！」ツアー
 横浜市で開催されたP E C産業教育センターの全国
 大会「第14回改善実践リーダー集会」と「かいぜ
 ん」の最先端として名高いキャノン取手工場を見学
 するツアーを実施しました（12社32名参加）



F - 2 . 経営改善支援への取組み

（1）経営改善支援への取組状況

- 地域経済の育成と活性化に不可欠である地元企業の再生のために、業績不振に陥っている取引先や、経営改善支援の早期着手の観点から専担部署である審査部経営支援グループを中心に、本部と営業店とが一体となり、積極的に経営改善・事業再生に取り組んでいます。

（2）経営改善支援活動の内容

- 主に「要注意先」または「破綻懸念先」に区分されているお取引先の中から、重点的な対象先として「経営改善支援先（平成19年度162社）」を選定し、経営改善支援活動に取り組んでいます。
- 経営改善支援先に対しては、十分な話し合いを通じて現状認識の共有化を図り、経営コンサルタントなど各分野における外部専門家とも連携を図りながら経営改善計画の策定と実行などの支援を行っています。
- 支援にあたっては、グループ会社「ごうぎんキャピタル(株)」を無限責任社員とする「山陰中小企業再生ファンド」や中小企業再生支援協議会などの公的専門機関、さらに平成19年3月に(株)あおぞら銀行ならびにあおぞら債権回収(株)と連携し創設した地域中小企業を対象とする事業再生ファンド「山陰リカバリーファンド」など、様々な再生手法を活用し経営改善・事業再生を図っています。

（3）平成19年度上半期の活動実績

- 平成19年度対象先162社のうち、債務者区分が改善したお取引先数は9先となりました。
- また、平成18年12月から平成19年5月までの半年間に決算を迎えた対象先77先（平成19年度に追加した8先は集計対象から除外しています）のうち、キャッシュフローの改善を示す有利子負債の償還年数の改善先数は26先となり、地域経済の状況を勘案すると一定の経営改善支援活動の成果が表れました。

経営改善支援先の債務者区分の改善状況は次ページをご参照下さい。

< 経営改善支援先の債務者区分改善状況（平成19年4月～19年9月） >

(単位: 先)	期初 債務者数 (平成19年3月末)	う ち 経 営 改 善 支 援 取 組 先	期 末 に 債 務 者 区 分 が 改 善 し た 先	
			期 末 に 債 務 者 区 分 が 改 善 し た 先	期 末 に 債 務 者 区 分 が 変 化 し な っ た 先
正常先	14,397	19		15
要注意先	うちその他要注意先	2,738	92	7
	うち要管理先	71	12	1
破綻懸念先	551	26	1	21
実質破綻先	337	11	0	8
破綻先	76	2	0	1
合 計	18,170	162	9	135

債務者区分が改善した要因別内訳
 経費削減等のリストラによるもの： 5 先
 金融支援実施によるもの： 1 先
 その他（組織再編等）： 3 先

平成19年度の経営改善支援対象先は、平成18年度の対象先163先から平成19年3月末までに取引解消となった9先を外し、新たに新規対象先8先を加えた計162先となっています。

F - 3 . 事業再生への取り組み

< 玉造温泉2旅館に対する再生事例（平成19年3月） >

【有 楽】

観光業は山陰における重要な地域産業であり、その中でも玉造温泉旅館街は山陰観光の中心的な存在であります。

また、温泉旅館は労働集約型産業である点や、食材を中心に地元産品を取扱う仕入先等、地域経済への影響が広範囲におよぶという特徴があります。

当行の取引先である「(有)有楽」ならびに「(有)玉井館」は、共に永年にわたる事業実績を有し玉造温泉街の発展に貢献してまいりました。

しかし近年では、レジャーの多様化、旅行形態の変化、地域間競争の熾烈化など、経営環境は大きく変化し、共に宿泊客数が減少していました。また、旅館業は代表的な装置産業であり、両社共に大規模な設備投資に起因した過大な有利子負債の負担から財務状況が悪化していました。

かかる状況下、経営体制と過剰債務の抜本的な見直しによる早期事業再生を行うため、「島根県中小企業再生支援協議会」に相談を持ち込み、同協議会と連携して「事業再構築計画書」を策定し、全取引金融機関に対して再建支援要請を行いました。両社のメイン銀行である当行としては、同計画の実施による再建を図ることが地域経済にとって最善の方法であると判断し金融支援を実施いたしました。また、他の取引金融機関からの金融支援協力と温泉旅館再生に実績のある有力スポンサーの支援が得られ、再生に向け新たなスタートを切ることができました。



【玉井館】



F - 4 . 事業承継への取組み

(1) 事業承継セミナーの開催

- 平成19年2月、中小企業経営者が直面する事業承継の問題に着目し、「待ったなし！事業承継」と題した経営戦略セミナーを山陰両県の4か所で開催しました。

事業承継問題は、経営者にとって“遠い将来の話”と思われがちなことや、“周囲からは言いつらい”ことなどから、事前の取組みが十分に進んでいないのが実態です。

初の試みとなった本セミナーでは、地元中小企業経営者の方々を中心に多数のご参加者をいただき、予想を上回る大きな反響がありました(122社136名参加)。

- 事業承継の出口は、「親族への承継」「役員従業員等への承継」「M&Aによる譲渡」「株式公開」「清算」の5つと言われています。これら事業承継に関する各種ご相談にお応えするためには、税務知識をはじめとする「ファイナンシャル・プランニング」のノウハウや、「M&A」などの専門的なノウハウが不可欠となります。

当行では、それぞれの専門セクションが永年蓄積してきたノウハウを最大限活かすため、セクション間の連携強化を図り、本部のサポート機能を向上させることで、営業店から寄せられるお客様からのご相談に積極的に対応しています。



G - 1 . 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資商品の提供状況

(1) 無担保・無保証（第三者保証不要）融資・スコアリングモデルを活用した融資への取組み

- 当行では、無担保・無保証（第三者保証不要）の融資商品やスコアリングモデルを活用した各種商品を取り揃え、中小企業の皆様の資金調達ニーズに積極的にお応えしています。

また、平成 17 年 9 月からは、中小企業の皆様の新たなサポートチャネルとして山陰両県の主要拠点に「中小企業ローンセンター」を設置し、情報提供や迅速なご融資を行っています。

- ・ 無担保・無保証（第三者保証不要）の融資商品の件数・残高実績

平成 17 年度末 : 3, 236 件、15, 686 百万円

平成 18 年度末 : 3, 518 件、17, 366 百万円

平成 19 年度中間期末 : 3, 857 件、20, 524 百万円

- ・ 上記のうちスコアリングモデルを活用した主要 4 融資商品の件数・残高実績

平成 17 年度末 : 1, 464 件、8, 752 百万円

平成 18 年度末 : 1, 662 件、8, 628 百万円

平成 19 年度中間期末 : 1, 682 件、8, 350 百万円

(2) 動産・債権譲渡担保融資への取組み

- 平成 19 年 7 月、リース会社 2 社と提携し、各種機械設備等の動産を担保とする新しい融資制度「ごうぎんビジネスマシンローン」、「ごうぎんビジネスオートローン」の取り扱いを開始しました。

リース会社（本ローンの保証会社）が持つ各種機械設備や車両等に関するノウハウを活用し、リース会社が事業者の保有する動産の価値評価および担保設定を行うことによって、資金調達の多様化（事業用の動産が資金調達に活用できる）を可能とする融資制度です。

- 信用保証協会制度の流動資産担保融資への取組み

- ・ 平成 18 年度中新規取扱実績 : 65 件 385 百万円

- ・ 平成 19 年度上期中新規取扱実績 : 15 件 157 百万円

(3) コベナンツを利用した融資（ ）への取組み

- ・ コベナンツを利用した当座貸越商品の件数・残高実績

平成 18 年度末 : 205 件、1, 349 百万円

平成 19 年度中間期末 : 191 件、1, 124 百万円

- () 債務者との間にコベナンツと呼ばれる特約事項を融資契約上で明確に約した融資取引のこと。

< 当行初「肥育牛の担保取得」による融資取組み ～ 地元肉牛生産者とのリレーション強化 ～ >

平成 19 年 7 月、肉牛生産を行う地元農事組合法人に対し、肥育牛を担保に融資枠の増額設定を行いました。

国内有数の大規模牧場である当法人は、肉牛生産のシステム化を進めることにより徹底した牛の個体識別管理を行うほか、逸早い JAS 規格の認定取得、スケールメリットを活かした生産体制の効率化など、先進的な取り組みにより高品質で安心・安全な肉牛を国内に安定供給しています。

当行は、従来から当牧場の事業実績ならびに経営方針等を高く評価し、地域の農業事業法人の中心的事業者として積極的に取引の深耕を図り、今般、当行として初めて「肥育牛の担保取得」を行うことにより、当法人の事業拡大にかかる資金調達をサポートしたものです。



H - 1 . 情報の活用への取り組み

(1) 広域店舗ネットワークで集積した情報の活用

- 当行は、リレーションシップバンキングを実践するにあたり、当行ならではの独自性を発揮した質の高い金融サービスの提供を心掛けています。その意味において、島根、鳥取、広島、岡山、兵庫へ展開する広域な店舗ネットワークで集積した情報の活用は、当行の特徴であり、また強味であると認識しています。
 - 平成 17 年 10 月、当行は地域振興部内に設置する「情報センター」の機能強化を図るため、新システム導入による情報データベースの高度化を進めました。新システムでは、営業店から寄せられる「情報連絡」や「各種営業斡旋情報」などをすべて情報センターが一元管理する一方で、各営業店は、行内 LAN を用いた自由な情報検索が可能となり、情報の共有化を実現しています。
- なお、情報データベースについては、これまで以上にビジネスマッチング業務に重点を置く経営方針の下、今後一層の充実を図っていく方針です。

(2) 行内情報件数

- 当行では、情報発信件数年間 1 万件を目標に掲げ、情報の重要性や行員の情報感度の向上を図っています。情報センターに寄せられる行内の情報件数実績は、以下の通りとなっており、着実に行員の情報マインドは向上しています。
- ・ 行内情報件数
 - 平成 16 年度：4,591 件、平成 17 年度：6,863 件、平成 18 年度：9,451 件、平成 19 年度(上期)：4,990 件

H - 2 . ビジネスマッチング等への取り組み

(1) ビジネスマッチングへの取り組み

- 当行は、地元山陰地域において高い地域シェアを有す一方で、その営業地盤の経済力は、「全国の 1 % 経済圏」と称されるように、全国的に見ると弱いという現実があります。
- そうしたなか、当行は、地域金融機関としての責任を果たし、少しでも地域のお役に立ち、地域の活性化につながる活動の実践を心掛けています。
- 具体的な取り組みとしては、当行の広域な店舗ネットワークと豊富な情報力、そして人材を活用した「ビジネスマッチング業務」に近年力を入れています。山陰両県のお取引先に対しては、大消費地・大生産地にある山陽・兵庫のお取引先をビジネスで結び付ける、また山陽・兵庫のお取引先には、良質な一次産品や製造技術、そして行政機関と協力し企業誘致を提案するといった活動を行っています。
- ・ ビジネスマッチング成約件数
 - 平成 16 年度：81 件、平成 17 年度：102 件、平成 18 年度：109 件、平成 19 年度(上期)：47 件

(2) ビジネスマッチング業務の有償化への取り組み

- 当行がリレーションシップバンキングを実践し、これからも地域金融機関として継続的に良質な金融サービスを提供していくためには、業務における収益力を高め、安定した収益を上げていくことが必要であると考えています。
- 当行は現在、ビジネスマッチング業務をはじめとする投資銀行業務を一層強化し、将来の収益の柱とすることが喫緊の課題であると認識しています。その一環から、平成 19 年度上期に「ビジネスマッチング業務有償化」の体系整備を行い、有償化の取り組みを開始しました。
- 今後は、お取引先同士のつなぎ役を担い、互いに「Win - Win」の関係となるよう積極的な支援を行っていくほか、当行も「Win」に加わるビジネスモデルを構築していく方針です。

H - 3 . 地方公共団体等との連携および地域プロジェクトへの関与

(1) P F I 事業 () 等への取組み

- 当行では、P F I 法施行前の平成 1 0 年から P F I についての調査・研究に取り組んでいます。これは、まちづくりや社会資本整備の重要性や厳しさを増す自治体の財政状況を踏まえ、P F I が将来にわたって地域活性化の有望な手法になりうると当時から注目していたことによります。
- 山陰両県の P F I については、地元企業・金融機関の積極的な参画を促す当行独自のスタンスである「地域展開型 P F I ・地域完結型 P F I 」の導入を推進しており、1 0 0 回を超えるセミナー・研修会講師や本年設立された「ちゅうごく P F I / P P P 推進会議」の運営委員就任等を通じて官民への啓発活動ならびに専門的見地からの支援活動に努めています。
また、内閣府 P F I 推進委員会から地域金融機関代表として招聘を受け、地方における P F I の現状と課題をコメントするなど、地方銀行におけるオピニオンリーダーとしての役割を担っています。
- P F I 関連のサービスとしては、
 - (1) 入札支援
 - (2) プロジェクトファイナンスのアレンジメント (関係者調整、リスク分析、契約書作成支援)
 - (3) シンジケーション (協調融資行招聘)
 - (4) 融資提供
 - (5) エージェント (担保・資金管理) など、多種多様な業務に対応しています。

< 当行の P F I における実績 >

年度	事業名	当行の関与
平成 14 年度	八雲村学校給食センター整備事業	融資行、エージェント
平成 16 年度	倉敷資源循環型廃棄物処理施設整備・運営事業	融資行
平成 17 年度	島根県立こころの医療センター (仮称) 整備・運営事業	融資行、リード・アレンジャー、エージェント
	兵庫県養父市道の駅ようか整備事業	入札支援 (ファイナンスアドバイザー)
平成 18 年度	参議院新議員会館整備・運営事業ほか首都圏エリア社会資本整備事業	融資行
	益田地区広域クリーンセンター整備・運営事業	融資行、リード・アレンジャー
平成 19 年度	島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業	融資行、コ・アレンジャー

() P F I 事業

- ・従来、公共が直接実施していた公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営・技術ノウハウを活用することで、より少ない費用 (税金) 負担で良質な公共サービスの提供を実現することを目的とした新たな公共事業の手法をいいます。

(2) 地域開発プロジェクトへの参画

- 当行では、P F I で培ったプロジェクトファイナンスのノウハウとマネジメント能力を P F I 以外の分野でも活用しています。
- 現在、参画している 2 0 0 件以上の地域開発プロジェクト (まちづくり事業、環境エネルギー関連事業、企業誘致支援など) に対し、長期的、複合的かつ高付加価値のサービスをご提供していくなかで、地域の再生と活性化をサポートしていく方針です。
また、各地の中心市街地活性化基本計画策定委員や活性化協議会に専門家として参加し、早期の社会資本整備の実現や民間活力の導入に向けて積極的に取り組んでいます。

(3) 関連シンクタンク等による調査・研究の受託

- 各地方公共団体のニーズに対応し、当行は㈱山陰経済経営研究所との連携により、PFI、地域連携、地域活性化、産業振興等にかかわる計画づくりや調査の実施をお手伝いしています。また、企業経営に関するコンサルティングや経済・経営に関する講演会の開催、研究活動等を実施しています。

○平成19年度上期の主な調査・研究実績

〔委託先〕

- ・定住促進を視野においた長期滞在型観光振興による地域活性化方策調査〔ちゅうごく産業創造センター〕
- ・たち上がる産地育成支援事業実践構想アドバイザー事業〔島根県農林水産部〕
- ・宍道湖・中海・大山圏域地域振興資料収集業務〔国土交通省松江国道工事事務所〕

< “地域と創る” 刑務所PFI事業への取り組み > ～島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業～

<事業の基本コンセプトは「地域との共生」>

「島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業（以下、本事業）」は、PFI方式を採用する国内2例目となる刑務所事業で、総事業費約878億円、融資組成総額約256億円の地域案件としては国内最大級の大型プロジェクトです。

本事業の基本コンセプトは「地域との共生」。犯罪傾向の進んでいない約2,000名の男子受刑者を対象に、地元団体や企業が事業主体者と連携を図り、地域に密着した刑務作業や職業訓練を取り入れることで“地域と創る社会復帰施設”を実現することとしています。



当行は、本事業の基本コンセプトである「地域との共生」と当行が提唱する「地域展開型PFI」を実現・実践するために、当行を含めた地元金融機関の積極的な参画に努めました。その結果、本プロジェクトファイナンスの組成において、地元金融機関による融資参加額は全体の約4割に達し、この意義深い地元の社会資本整備に地元資金の域内循環を図る「金融の地産地消」を実現するに至りました。

当行では、引続きファイナンス提供という金融本来の業務はもちろんのこと、地元の中核金融機関として、本事業の遂行に不可欠な刑務作業・職業訓練コンテンツの斡旋協力や周辺関連サービス産業の発展・振興支援に対し、「長期的・広域的・複合的な地域振興」の側面から積極的なサポートを行っていく方針です。

<事業の概要>

- (1) 事業の名称：島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業（発注者：法務省）
- (2) 事業主体者：島根あさひソーシャルサポート㈱（大林組、総合警備保障等が出資するSPC）
- (3) 融資組成額：256億円（優先ローン部分）
- (4) 参加金融団：〔アレンジャー団〕

みずほコーポレート銀行（リード・アレンジャー、エージェント）、山陰合同銀行（コ・アレンジャー）
〔地元金融団（除く当行）〕

島根銀行、島根中央信用金庫、日本海信用金庫、いわみ中央農業協同組合
〔その他金融団〕

中国銀行、デポファ銀行、損害保険ジャパン、日本生命保険、広島銀行、山口銀行、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、明治安田生命保険

I - 1 . 教育・文化・スポーツ・福祉支援活動の状況

(1) ごうぎん文化振興財団による活動

- 当行の創立 50 周年記念事業として、平成 4 年 3 月、「財団法人ごうぎん島根文化振興財団」、「財団法人ごうぎん鳥取文化振興財団」を設立し、島根県ならびに鳥取県で実施される教育、文化、スポーツ活動に助成金などを交付させていただくことで支援・協賛をしています。
 - ・平成 19 年 9 月末迄の助成金累計：827 件（島根 429 件、鳥取 398 件） 151 百万円

(2) ごうぎん「一粒の麦の会」による活動

- 当会は、昭和 56 年に当行創立 40 周年記念事業として、地域社会に対する感謝の気持ちを表すため、関連会社を含む役職員による継続的な募金・寄付活動を目的として発足したものです。これまで多くの福祉施設に車椅子などを寄贈させていただき活動を行う他、平成 11 年より、国際貢献活動の一環としてユニセフ（国際連合児童基金）への寄付活動をはじめています。
 - ・平成 19 年 9 月末迄の寄贈累計：607 先、85 百万円

(3) 「小さな親切」運動山陰本部による活動

< 福祉関連 >

- 「小さな親切」運動の活動は、当行が山陰本部の事務局を務めさせていただき、山陰地区の企業、公共団体、学校、NPO 法人から個人まで、多くの会員の皆様にご協力をいただく中で、毎年度車椅子の寄贈運動を展開しています。

< 環境関連 >

- 「小さな親切」運動の活動としては、福祉支援活動のみならず、毎年「クリーン作戦」と称して、山陰の海岸を中心に、各地自治体と協調した清掃活動を実施しています。
- 「小さな親切」運動の全国組織と協調し、「地球ピカピカ大賞」と銘打って、小学生を対象とした川辺の清掃活動への顕彰と支援活動を行っています。

I - 2 . 森林保全活動への取組み

(1) 新たな CSR 活動としての「森林保全活動」の取組み

- 山陰両県の県土の約 3 分の 2 を占める「森林」が荒廃する現状を問題視し、当行は平成 18 年度からスタートした 3 年間の「中期経営計画」に基づき、新たな CSR 活動の取り組みとして「森林保全活動」を開始しています。「ふるさとの森林の現状」や「森の恵みの大切さ」を地域の皆様に訴えかけ、森林保全の輪を広げる積極的な活動を行っています。

(2) 森林を守ろう！山陰ネットワーク会議

- 平成 18 年 4 月：山陰両県のボランティア団体や NPO 法人など 18 団体（19 年 9 月末現在 37 団体）をメンバーとした「森林を守ろう！山陰ネットワーク会議」を設立し、事務局を当行が務め、各団体の活動紹介や各種森林関連イベントの開催などを通じて、広く県民の皆様に森林保全への大切さを訴える活動を行っています。
- 平成 18 年 7 月：作家の倉本聰氏をお招きし「森を守ろう！情熱講演会」を松江・鳥取で開催しました。両会場合わせて約 1,600 名の地域の皆様にご来場いただきました。
- 平成 19 年 2 月：くにびきメッセにおいて同会議主催による「森林保全シンポジウム」を開催しました。ドキュメンタリー映画「不都合な真実」（配給元：UIP）の特別上映のほか、元宇宙飛行士の秋山豊寛氏をコーディネーターとする森林保全のパネルディスカッションを実施し、400 名を超える参加者が共に森林について真剣に考える機会を提供しました。

(3) 広報活動：メッセージロゴによる P R 活動

- Jリーグ準加盟チームである「ガイナレ鳥取(旧： S C 鳥取)」のオフィシャルスポンサーに就任し、 Jリーグ昇格を目指す地域の市民クラブのサポートを行うとともに、ユニフォームの胸に「森をまもろう」のメッセージロゴを採用し、「森林保全活動」の P R の一翼を担っています。
- また、バドミントン日本リーグ 2 部に所属する「山陰合同銀行バドミントン部」のユニフォームにも同メッセージロゴを採用し、全国の大会において情報発信を行っています。

(4) 「ごうぎん希望の森」の活動

- 平成 1 8 年度中、鳥取県の「とっとり共生の森」育成支援事業(8 月)、島根県の「しまね企業参加の森づくり」事業(1 1 月)に参画を果し、当行の役職員が森林保全を实践する森林として両県内 4 か所の特徴ある森林を借り受けました。今後 1 0 年間をかけ、実際に郷土の森林整備の一端を担って行く計画としています。
- 両県ならびに関係市町村のご協力によってお借りするこれら森林の愛称を「ごうぎん希望の森」として、鳥取県は平成 1 8 年度から、島根県は平成 1 9 年から森林保全ボランティア活動を実施しています。

(5) 環境意識調査の実施

- 平成 1 9 年度上期には、山陰両県のお取引先等に対して、当行の行う環境・社会貢献活動への取組みに関する認知度や今後期待する点等を伺うアンケート調査を実施しました。また、お客様自身の環境問題に対する意識や経験、また環境問題に対するお考えについても伺いました。
- 平成 1 9 年度下期には、この結果をホームページ等に公表、掲載することで、アンケートの結果を地域に還元し、環境の大切さを訴える一助とするとともに、当行の今後の活動や、環境に配慮した金融サービスの開発・事業展開等に役立てていきたいと考えています。



I - 3 . 知的障害者雇用への取組み

(1) 地域が創るセーフティネットとしての取組み

- 当行では、平成 19 年 9 月から知的障害者が専門的に就労する事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」を開設し、6 名の知的障害者の雇用を開始しています。
- 私たちの営業地盤である山陰地域は、都会地と違い今も地域の中に「コミュニティー」というものが存在しています。当行は、“人々の顔が互いに見える”この地域の良さを活かして、この地域にしかできない CSR の取組みを考え、「社会の中で自立していくことがままならない」競争社会の中で取り残されてしまう」といったハンディキャップを持つ方々のセーフティネットを創る活動を始めたものです。
当行は、地元民間企業の代表としてリーダーシップを発揮し、この取組みを地域全体に発展させていきたいと考えています。

(2) 職務開発による労働価値の創造

- 当行は、知的障害者が地域の中で自立していくためには、まず障害者自らが給与を得ていくための職務開発が必要であると考えました。そこで、従来銀行が購入している「タオル」や「歯磨き粉」等、業務上使用する「PR 品」に着目し、それに替わるものとして、知的障害者が作画した絵を「エコバッグ」や「間伐材の木製通帳ケース」などに印刷し、新たな PR 品とするという「給与を得るための労働価値の創造」に取り組みました。
- 現在、まだ試行段階にありますが、徐々に増産を図り通常の PR 品としての運用を軌道に乗せる計画としています。

(3) 運営ノウハウの公開による地域への普及活動

- 当行では、事業所の開設に至るまでに必要な諸手続きや運営ノウハウ、また各行政機関ならびに地元福祉関係機関とのネットワークなど、これら運営全般に関するノウハウを広く提供しています。「地域全体でハンディキャップを持った方々の自立を支援していく」という考えのもと、この取組みを地域が創るセーフティネットの「モデルケース」にし、地域の中に広げていきたいと考えています。

(4) 事業所の概要

- 名 称 : ごうぎんチャレンジドまつえ
- 所在地 : 松江市北堀町 180 番地 (旧北堀出張所跡に整備)
- 開設日 : 平成 19 年 9 月 4 日 (火)
- 雇用者数 : 6 名 (1 年後を目途に順次人数を増やし、最終 20 名程度まで雇用拡大予定)
- 業務内容 : 当行で使用する PR 品製作業務、事務業務 (帳票類のゴム印押し等)



以上

【本冊子に関するお問い合わせ先】
山陰合同銀行 経営企画部 企画グループ
Tel : 0852 - 55 - 1000